

■ 資産

- ・ 4兆6,904億円
- ・ 前年度から1,181億円減少

《主な増減》

- インフラ資産の減少
 - 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 基金の減少
 - 除染事業等の復興関連事業に活用する基金を取り崩したため
- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連
 - 基金の増加
 - 主なものとして、新型コロナウイルス対策特別資金基金造成事業の実施により増加しました。

■ 負債

- ・ 1兆8,120億円
- ・ 前年度から87億円増加

《主な増減》

- 地方債の増加
 - 令和元年東日本台風の復旧事業に係る災害復旧事業債等が増加したため

貸借対照表

(億円)

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
固定資産	43,723	44,772	△ 1,049
有形固定資産	34,369	34,684	△ 315
事業用資産	10,886	10,715	172
減価償却累計額	△ 4,791	△ 4,616	△ 175
インフラ資産	59,322	58,620	703
減価償却累計額	△ 31,210	△ 30,197	△ 1,013
物品	550	533	17
減価償却累計額	△ 389	△ 371	△ 18
無形固定資産	47	46	2
投資その他の資産	9,306	10,042	△ 736
投資及び出資金	1,184	1,177	7
長期貸付金等	2,015	1,747	268
投資損失引当金等	△ 117	△ 124	7
基金	6,224	7,242	△ 1,017
流動資産	3,181	3,313	△ 132
現金預金	1,070	965	105
未収金	1,227	1,557	△ 329
短期貸付金等	39	32	7
基金	846	760	85
資産合計	46,904	48,085	△ 1,181
固定負債	16,244	16,067	177
地方債	13,961	13,709	252
長期未払金	-	0	0
退職手当引当金等	2,283	2,358	△ 74
流動負債	1,876	1,966	△ 90
1年内償還予定地方債	1,662	1,749	△ 87
未払金等	29	30	△ 1
賞与等引当金	185	187	△ 2
負債合計	18,120	18,033	87
純資産合計	28,784	30,052	△ 1,268
負債・純資産合計	46,904	48,085	△ 1,181

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

(億円)

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
経常費用	11,040	9,980	1,060
業務費用	5,427	4,994	433
人件費	2,485	2,523	△ 38
物件費等	2,574	2,288	286
その他の業務費用	368	183	185
移転費用	5,613	4,986	627
補助金等	5,153	4,415	738
社会保障給付	246	293	△ 47
他会計への繰出金	214	278	△ 64
経常収益	334	377	△ 43
使用料及び手数料	148	152	△ 4
その他	186	224	△ 39
純経常行政コスト	10,706	9,603	1,103
臨時損失	470	239	231
災害復旧事業費	455	223	232
その他	15	16	△ 1
臨時利益	14	20	△ 6
純行政コスト	11,163	9,822	1,341

■ 純行政コスト

- ・ 1兆1,163億円
- ・ 前年度から1,341億円増加

《主な増減》

- 物件費等と補助金等の増加
 - 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により増加したため
- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連
 - 補助金等の増加
 - 主なものとして、新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業や新型コロナウイルス緊急対策事業の実施により増加しました。
 - 物件費等の増加
 - 主なものとして、福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金やふくしま応援スタンプラリー事業の実施により増加しました。

純資産変動計算書

(億円)

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	30,052	29,617	435
純行政コスト(△)	△ 11,163	△ 9,822	△ 1,341
財源	9,881	10,193	△ 312
税収等	6,363	6,362	2
国県等補助金	3,518	3,831	△ 313
本年度差額	△ 1,281	371	△ 1,653
その他の変動要因	14	64	△ 50
本年度純資産変動額	△ 1,268	435	△ 1,703
本年度末純資産残高	28,784	30,052	△ 1,268

■ 純資産

- ・ 2兆8,784億円
- ・ 前年度から1,268億円減少

《主な増減》

- 純行政コストの増加
 - 新型コロナウイルス感染症対策事業及び令和元年東日本台風の復旧事業の影響のため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 252万円 (256万円)	負債 97万円 (96万円)
純資産 155万円 (160万円)	

《算出式》
各計上額
住民基本台帳人口

- 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出
(R3. 1. 1住民基本台帳人口:186万人)

■ 県民一人当たりの行政コスト

60万円 (52万円)
() は前年度

《算出式》
純行政コスト
住民基本台帳人口

- 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

■ 純資産比率

61.4% (62.5%)
() は前年度

《算出式》
純資産合計
資産合計

- 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
- 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却率

60.0% (58.3%)
() は前年度

《算出式》
減価償却累計額
償却資産取得額

- 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
- 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる